

## COVID-19 禍での事業継続体制における「データ利活用の意義」とは何か

令和2年度 第1回デ活シンポジウム



オンライン方式で開催したシンポジウム。デ活会員は ZOOM から視聴し投票機能などを使って双方向のやりとりが行われた。会員以外には YouTube で同時中継された

国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）が進める首都圏レジリエンスプロジェクト・データ活用協議会（デ活）は7月21日、令和2年度第1回シンポジウムをオンラインで開催しました。「COVID-19 禍での事業継続体制における『データ利活用の意義』とは何か」と題し、企業と研究者からのプレゼンテーションがあった他、登壇者らによるパネルディスカッションが行われました。本プロジェクトは首都圏など地域のレジリエンス力向上に向け2017年4月から5カ年計画で研究活動を行っており、今年度が4年目に当たります。今回は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大対策としてオンラインでの開催とし、全国の視聴者を対象とした投票機能も取り入れた配信方式を試行しました。

冒頭、文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長補佐の石山信郎氏はあいさつで、COVID-19 拡大の影響に触れ、「感染症対策が行われ、人が物理的に集まることができないという制約がある中で、もし広域に影響するような災害が発生した場合、従来の事業継続計画で対応できるのかといった課題がある」と指摘しました。その上で、今回のシンポジウムが「レジリエンス総合力向上への取り組みをより進化させる」ことに期待を示しました。

続いて、本プロジェクト総括で首都圏レジリエンス研究推進センターセンター長

を務める平田直総括が主催者を代表して挨拶しました。平田総括は、本プロジェクトの目的について説明した上で、プロジェクトを取り巻く環境の変化としてCOVID-19 禍の影響に言及。「不確実性の増大が我々の社会を取り巻く最も大きなリスク」と述べ、南海トラフ巨大地震に伴う続発巨大地震発生時期の不確実性との類似性を指摘しました。また、アフターCOVID-19 のコミュニケーションのあり方について、対面型と非対面型の“ハイブリッド方式”を通じ、「人と人が直接会って情報交換するだけでなく、ウェブを介して、遠隔の人々と時空を超えた広い視点での状況認識や意思決定」が可能になるとの考えを示しました。

シンポジウムは第1部～第3部に分けて行われ、第1部では、東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授の森川博之氏が「目指すべき未来社会におけるデータ利活用の意義と可能性」と題して基調講演を行いました。森川氏は冒頭、デジタルトランスフォーメーション（DX）の概念図を紹介し、実世界での「データ収集」から「データの蓄積・解析」を介して「現実世界（制御・サービス）」へのフィードバック、さらに「実世界とサイバー空間との相互連関」が生じるループの存在を指摘。「このループに気づくかどうかはDX、データ利活用の一番大切なところだが、なかなかふつうは気づかない。それがデジタルの難しさであり面白さ」と述べ、「気づく場を作っていくことがデジタルを進めていく上で大切で、デ活のような動きが重要」と評価しました。

森川氏はデータを利活用している事例として、データサイエンティスト向けのコンテストサイト「Kaggle」などの情報プラットフォームを紹介。「いろんなところからデータが上がってくる。それを掛け合わせて価値を創っていくことをしっかり考えていかねばならない」とした一方で「言うは易し、行うは難し。データを出したくないといった様々な問題がある」と課題も指摘しました。データ利活用に向けた国の取り組みとしては、経済産業省の産業データ共有促進事業および認定制度、同省のデータ流通促進ワーキンググループを紹介し、その有効性を評価しました。

基調講演後半では、経産省の産業データ共有促進事業に認定された船舶関連データ共有基盤「シップデータセンター」についても紹介。この取り組みが成功している要因として「パイを広げるところがポイント」と述べ、「取引データを拡大していくことで、関連するステークホルダーが増え、市場が拡大していく。『三方よし』のスタンスが重要」と説明しました。また、欧米社会に見るデータ共有の先進性を引き合いに出しつつ、「利他と共感。与えることがビジネスの成功につながる」、「将来、データがいろいろ繋がって利活用されていく時代が必ず来る。強い思いで将来を洞察していくことが重要」と、日本社会でのデータ共有促進の必要性を訴えました。



#### 共通テーマ部会 A が取り組みを発表

第2部では、本プロジェクトの中に組織された3つの共通テーマ部会のうち、『共通テーマ部会 A～ゆれの状況を把握する～』の取り組みについて発表が行われました。共通テーマ部会 A の推進役を担う兵庫県立大学環境人間学部教授の木村玲欧氏が、同部会について「地震のゆれをどのように災害対策、防災に生かすかをテーマに研究している」と説明し、構成する「IoT 技術活用分科会」（店舗）、「建物付帯設備分科会」（個人住宅）、「集合住宅分科会」（集合住宅）の3つの分科会を紹介しました。

「IoT 技術活用分科会」からは、セブン-イレブン・ジャパン（SEJ）システム本部副本部長の西村出氏が出席。同分科会の目的について「大規模災害に対して IoT で災害時に各ステークホルダーが必要なデータを利活用できることを目指し、減災、レジリエンス向上に寄与する最新技術を構築していくこと」と説明しました。具体的には、地震計、積雪計などを用いた気象災害の予報・予測・シミュレーションの実験に取り組み、最終的には技術・基盤が災害時に自治体・官庁との実際的な連携体制に活用できることを目指すもので、SEJ と防災科研による積雪の把握に関する実験や、セブン銀行・防災科研・SEJ による地震計を用いた試験観測の取り組みを紹介。また、次なるフィールドとして、スマートシティに取り組む企業や自治体との実際的な連携を進める考えを示しました。

「建物付帯設備分科会」からは、東京大学地震研究所教授の楠浩一氏が出席し、同分科会の活動を説明しました。楠氏は、同分科会の目的について、様々な目的のために設置されたセンサーを有効活用し、センサーデータを集約して巨大地震災害対応に利用する手法の検討・実験を行うことと述べました。現在の具体的な取り組み

みとしては、感震ブレイカーを利用した地震観測の高密度化、建物継続利用性と被害程度の判定について検討し、実験に向けた準備を進めていることを報告しました。また、今後の取り組みに向けて、主目的以外にも利用可能なセンサーデータや、データ利用者の立場からの同分科会への参加を歓迎していることを案内しました。

「集合住宅分科会」からは、UR 都市機構・本社災害対応支援室事業支援課長の堀尾亮輔氏が出席し、昨年度の到達点と今年度の検討テーマについて報告しました。堀尾氏は、発足初年度の到達点として、集合住宅における災害時の課題を整理した結果、「集合住宅を含めた地域の防災力を向上するためには、人任せではなく、より広く居住者や周辺エリアを巻き込んでいくことが必要」との認識に至ったと述べました。その上で、首都圏の UR 都市機構の集合住宅において、在宅避難を前提に自助共助を重視した地区防災計画の策定支援を試行実施し、2019 年度防災教育チャレンジプラン「防災教育特別賞」を受賞したことを報告しました。こうした到達点を踏まえ、今年度の検討テーマとして、在宅避難を前提とした集合住宅における地区防災計画のあり方を、データの利活用策の視点で検討し、次年度以降の実践に向けた準備を進めていく考えを示しました。

#### ■ パネルディスカッション ■

続いて第 3 部として、「COVID-19 禍での事業継続体制における『データ利活用の意義』とは何か」と題したパネルディスカッションが行われました。白鷗大学特任教授で元 TBS キャスターの下村健一氏がモデレーターを務め、東京大学の森川氏と平田総括、さらに同プロジェクト・サブプロ (a) 統括/新潟大学危機管理本部危機管理室教授の田村圭子氏も加わり、第 1 部、第 2 部の内容とオンライン視聴者アンケート結果を踏まえた意見交換が行われました。ディスカッションの冒頭、下村氏は本プロジェクトの取り組みについて「ずっと災害対策ということでやってきたわけだが、ここに COVID-19 禍という新しい災害が加わった。一体、これに私たちは即応できているのか、着手できているのか」と問題提起。これに対して、田村氏から話題提供として「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 禍に係る BCP 調査結果の紹介」と題した報告が行われました。

田村氏は、緊急事態宣言下の 5 月 11 日～15 日に実施した第 1 回緊急調査によって 615 の法人・自治体・団体から得られたデータを紹介。テレワーク実施率が 80%～90%と想像を超えていたことや、感染症を想定した BCP 策定の割合が 44%にとどまっていたこと、BCP を策定して見直しをしている組織の方が体温測定を組織として徹底しているなど感染症対策に取り組みやすい傾向が見られたことなどを報告しました。

調査結果に対し、森川氏は「このヒアリングの裏側に、意識がかなり変わったこ

とがある。次の時代に向けた大きなターニングポイントになるのでは」とコメント。また、シンポジウム全体の議論を受けて、「今回の COVID-19 禍で気づいたことを大切にしていきたい。COVID-19 禍の影響は本当に大きく、全国民の意識を変えたところがある。気づきを大切に残し、後戻りせず。データとデジタルが役に立つことがやっと理解されてきた。これを次につなげていきたい」とデ活の取り組みに対して期待を述べました。

田村氏は、「デジタルの力というのは今後、特にデジタルに接していなかった人たちにも大きな影響を与える。私たちが仕掛けていくことでデータ利活用も進んでいくのではないか。災害時には、(デジタル活用によって) お互いに遠くで助け合えれば一番良い。障壁はあるが、なんとか一つ一つ打破する良い風が吹いていると信じたい」と語りました。

平田総括は「COVID-19 禍で私たちを取り巻く環境は大きく変わりつつある。私たちはデジタル、オンラインで遠隔の人と話をする手段を知ってしまった。遠隔にいるというのは、単にネットで話をするというだけではなく、それぞれの地域でそれぞれの持ち場で仕事をして、防災・災害軽減も進められるということで、それが私たちの新しい世界になっていく。そこでは、データを共有するということが不可欠。これをいよいよ進めていく必要がある」と改めてデータ利活用の意義を確認しました。

シンポジウムは、YouTube サイトからオンデマンドで視聴可能。次回（第 2 回デ活シンポジウム）は 10 月 5 日（月）を予定しています。

<https://www.youtube.com/watch?v=oDHRKvAkC1o&list=UUr7yas4klUqlZjDNbm0Yq5Q>

(了)